

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

事業種別	No.	事業名	概要 (実施計画抜粋)	対象者	総事業費 (うち交付金充当額)	実施期間	効果概要	効果実績	担当課
物価高騰対策	1	地域生活応援券発行事業（第2弾） ※令和6年度への繰越事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を目的とし、令和5年度12月補正予算に係る議決日の翌日に町住民基本台帳に登録のある個人を対象とし、町内協力店舗で使用できる商品券を1人あたり2,500円分配布する。	町住民基本台帳登録者（令和5年12月13日時点）	59,792,521 (59,790,725)	R5.12 ～ R6.8	原油価格や物価高騰の影響を受けている町民を支援するとともに、町内での消費喚起を図り、地域経済の活性化を図ることを目的に、1人あたり2,500円分の商品券を配布した。	実配布人数：22,053人 実配布額：55,132,500円 換金額：54,027,500円（換金率：98.0%） 換金店舗数：88店舗	企画空港課
物価高騰対策	2	令和5年度横芝光町物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金事業	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（1世帯あたり7万円の給付）	令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年家計急変世帯	187,809,653 (187,809,653)	R5.12 ～ R6.3	令和5年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円を給付した。 ※令和5年家計急変世帯は該当なし	給付世帯：2,667世帯	福祉課
物価高騰対策	3	低所得世帯支援給付金給付事業（均等割世帯・子ども加算） ※令和6年度への繰越事業	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（1世帯あたり10万円の給付・No.2事業該当世帯及びNo.3該当世帯に属する18歳以下子ども1人あたり5万円の給付）	・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ・18歳以下の子どもが属する令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	75,237,184 (75,237,184)	R6.2 ～ R7.3	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円を給付した。さらに、事業No.2及びNo.3の対象世帯に属する18歳以下子どもへ1人あたり5万円を給付した。	①【均等割世帯】575世帯 ②18歳以下の子どもが属する【非課税世帯】248人（145世帯） 【均等割世帯】89人（45世帯）	福祉課
＜ 令和５年度 合 計 ＞					322,839,358 (322,837,562)				